

2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月9日

上場会社名 株式会社IDホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4709 URL <https://www.idnet-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船越 真樹
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート戦略部長 (氏名) 中谷 昌義 TEL 03-3262-5177
 四半期報告書提出予定日 2021年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)



(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	18,330	△6.2	946	△44.9	1,035	△40.9	781	△28.3
2020年3月期第3四半期	19,538	△0.8	1,719	33.5	1,752	31.1	1,090	37.9

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 931百万円 (△19.0%) 2020年3月期第3四半期 1,150百万円 (38.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	70.00	69.49
2020年3月期第3四半期	98.20	97.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	17,854	9,376	52.2
2020年3月期	15,249	8,730	57.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 9,328百万円 2020年3月期 8,689百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2021年3月期	—	25.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,700	△2.6	1,420	△31.5	1,500	△29.0	820	△36.8	73.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規1社（社名）株式会社ウィズ・ホールディングス
除外1社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	12,044,302株	2020年3月期	12,044,302株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	849,768株	2020年3月期	895,759株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	11,171,196株	2020年3月期3Q	11,102,457株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しています。実際の業績等は、業況の変化等により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については[添付資料] P. 8「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当社は「株式給付信託（BBT）」および「株式給付信託（JESOP）」制度を導入しており、当該制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式については、自己株式に含めています。

（四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2021年2月24日に機関投資家・アナリスト向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	12
(追加情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、国内外の景気への影響が懸念されるなか、今後の経済活動、企業の経営環境および雇用情勢などの先行きは不透明な状況です。

当社グループが属する情報サービス業界では、新型コロナウイルス感染症の拡大により、テレワークを想定したIT環境の導入・整備が進み、情報資産のクラウド化の加速などの新たなニーズが高まっています。その一方で、ソフトウェア開発やシステム基盤における新規案件の取りやめや既存案件の延伸など、マイナスの動きが一部に見られます。

当第3四半期連結累計期間(2020年4月1日~2020年12月31日)における当社グループの業績は、システム基盤、サイバーセキュリティおよびコンサルティングが堅調に、システム運営管理が前期と同水準でそれぞれ推移したことにくわえ、買収した子会社の寄与があったものの、ソフトウェア開発およびシステム運営管理などにおいて、前期大型プロジェクト5件の終了による19億86百万円の反動減があり、売上高は183億30百万円(前年同期比6.2%減)となりました。

収益面においては、売上の減少にともなう利益の低下にくわえ、新型コロナウイルス感染症の拡大による、顧客企業のシステム投資計画の見直し等にもなう技術者の稼働率低下、子会社3社を取得したことによるM&A関連費用1億16百万円、うち2社ののれん償却費43百万円およびニューノーマル適応プロジェクト(注)に係る費用の計上等があり、営業利益は9億46百万円(同44.9%減)、経常利益は10億35百万円(同40.9%減)となりました。また、投資有価証券売却益があり、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億81百万円(同28.3%減)となりました。

(注) : 新型コロナウイルスとの共存を見据えた柔軟で効率的な働き方を推進するための社内改革プロジェクトのこと。フリーアドレスオフィス「THE Forest Room」の新設、山陰事業部への本社管理業務の一部移管、マーケティング視点でのホームページの全面リニューアル等に取り組んでいます。

なお、当社の事業セグメントは単一セグメントであり、サービスごとの業績を以下のとおり記載しています。

(単位：百万円)

		前第3四半期 連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	前年同期比	
				増減額	増減率(%)
システム運営管理	売上高	8,985	8,933	△51	△0.6
	売上総利益	2,098	2,057	△41	△2.0
	売上総利益率	23.4%	23.0%	△0.3P	—
ソフトウェア開発	売上高	6,685	5,676	△1,008	△15.1
	売上総利益	1,837	1,380	△456	△24.9
	売上総利益率	27.5%	24.3%	△3.2P	—
システム基盤	売上高	1,827	1,867	40	2.2
	売上総利益	535	550	14	2.8
	売上総利益率	29.3%	29.5%	0.2P	—
サイバーセキュリティ・コンサルティング・教育	売上高	1,334	1,512	178	13.4
	売上総利益	343	452	109	31.8
	売上総利益率	25.7%	29.9%	4.2P	—
その他	売上高	706	340	△366	△51.9
	売上総利益	35	11	△23	△67.6
	売上総利益率	5.0%	3.4%	△1.6P	—
合計	売上高	19,538	18,330	△1,208	△6.2
	売上総利益	4,850	4,453	△397	△8.2
	売上総利益率	24.8%	24.3%	△0.5P	—

① システム運営管理

金融関連既存顧客の体制強化にともなう増員や、今期に買収した子会社の寄与、通信および公共関連既存顧客における新規案件の獲得がありました。しかしながら金融関連既存顧客における前期大型プロジェクト完了にともなう2億24百万円の反動減や要員の削減にくわえ、医療関連システム運用業務における一部案件の完了や新型コロナウイルス感染症の拡大による新規案件の落込みなどにより、売上高は89億33百万円(同0.6%減)とほぼ横ばいとなりました。

② ソフトウェア開発

今期に買収した子会社の寄与や、既存製造関連プロジェクトへの増員による受注拡大があったものの、公共および金融関連既存顧客における前期大型プロジェクト3件の完了にともなう13億23百万円の反動減により、売上高は56億76百万円(同15.1%減)となりました。

③ システム基盤

今期に買収した子会社の寄与や、運輸関連既存顧客におけるDX関連プロジェクトへの増員による受注拡大、公共関連既存顧客における新規案件の獲得により、売上高は18億67百万円(同2.2%増)となりました。

④ サイバーセキュリティ・コンサルティング・教育

サイバーセキュリティにおけるオペレーターの増員や製品販売の増加にくわえ、コンサルティング業務の売上が増加したため、売上高は15億12百万円(同13.4%増)となりました。

⑤ その他

金融関連の一部事業の終了や、新型コロナウイルス感染拡大の影響によるライセンス販売の買控えや一部案件の延期にくわえ、製品販売における前期大口受注の反動減等があり、売上高は3億40百万円(同51.9%減)となりました。

なお当社は、2020年7月21日、会社法第370条および当社定款第25条(取締役会決議の省略)に基づき、株式会社G Iテクノスの全株式を取得することを決議し、2020年8月3日付で子会社化しました。

詳細は、2020年7月21日に公表した「株式会社G Iテクノスの株式取得(子会社化)に関するお知らせ」をご参照ください。

また当社は、2020年11月9日開催の取締役会において、株式会社ウィズ・ホールディングス(以下、WHD社)の発行済み株式の一部を取得することで子会社化し、その後当社を株式交換完全親会社とし、WHD社を株式交換完全子会社とする簡易株式交換を実施することを決議し、同日付で株式譲渡契約および株式交換契約を締結しました。当該契約に基づき、WHD社を2021年1月4日付で子会社化、2021年1月27日付で完全子会社化しました。

WHD社は、1981年4月に設立した株式会社システムデザインを中核子会社とする持株会社です。茨城県および東京都をおもな事業拠点として、運輸、製造、医薬、公共、エネルギー、情報通信など幅広い分野におけるソフトウェア開発を強みとし、大手製造企業をはじめとした強固な顧客基盤を有しています。とりわけ創業以来取り組んでいる制御系システムや、エネルギーや公共、通信分野などの業務系システムなど、今後も成長が見込まれる事業領域において豊富な開発実績と業務ノウハウをもち、一層の成長が期待されます。

今回の株式取得および株式交換による完全子会社化は、顧客基盤の強化と優れた技術力の獲得にくわえ、ソフトウェア開発分野において両社がもつ業務ノウハウの共有や、協業による大型案件の生産体制の構築など、さまざまな相乗効果の創出により、付加価値の向上につながると考え、実施することとしました。

詳細は、2020年11月9日に公表した「株式会社ウィズ・ホールディングスの株式取得による子会社化および簡易株式交換による完全子会社化に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、WHD社の株式取得日は、2020年12月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に業績は含まれていません。

《経営施策の取り組み状況》

近年、情報サービス業界において、RPA・AIなどのデジタル技術を活用した既存ビジネスの変革、いわゆるデジタルトランスフォーメーション(DX)の急速な進展や、システムの「所有」から「利用」への転換、IoT機器の急激な増加、高度化するサイバー攻撃など、ITをとりまく顧客ニーズが多様化し、経営環境が大きく変動しています。当社グループは、このような市場の変化を成長機会ととらえ、さらなる事業拡大に向けて取り組むべく、中期経営計画「Next 50 Episode I 覚醒!(Awakening!)」(2020年3月期~2022年3月期)を策定しました。

この中期経営計画では「未来志向型企業文化の醸成」「デジタルトランスフォーメーション(DX)によるUP-GradeされたBusiness Modelの展開」「ESG(注)の推進」を3つの基本方針とし、各施策に取り組んでいます。

中期経営計画「Next 50 Episode I 覚醒!(Awakening!)」
(2020年3月期~2022年3月期)



(注) : ESGとはEnvironment(環境)、Social(社会)、Governance(企業統治)の頭文字。各分野への適切な対応が企業の長期的成長の原動力となり、持続可能な社会の形成に役立つという考え方。

① 未来志向型企業文化の醸成

当社グループの持続的な成長には、人材の多様性およびイノベーションの創出が欠かせません。多様な人材の採用・育成に取り組むとともに、人材が能力を最大限発揮できるよう、組織・制度・環境を整備しています。また、未来に向けて挑戦する風土の醸成およびイノベーションの創出を進めています。

取組み実績は以下のとおりです。

- ・ソフトウェア開発部門において、一括受託型プロジェクトの管理強化や国内外の各拠点を含めた適正な人員配置を行なうため、グローバルイノベーションセンター(GIC)を新設
- ・新型コロナウイルスとの共存を見据えた柔軟で効率的な働き方を推進するため、社内改革「ニューノーマル適応プロジェクト」を開始
- ・株式会社インフォメーション・ディベロプメント(以下、「ID社」)が、東京本社の業務分散化や、より多様で柔軟な働き方の実現等の業務改革を推進するため、本社機能の一部を山陰事業部に移管
- ・当社グループ全体でアイデアや技術を共有し、新たなビジネスにつなげることを目的とした「ニューノーマル・アイデア提案表彰制度」を新設
- ・社内人財(注)に関するデータを一元管理し、柔軟かつ迅速に経営課題に対応した人事戦略を立案するため、人財マネジメントシステムを導入
- ・社員の能力向上を図るため、業務ノウハウや技術スキルの共有が可能な社内向けeラーニングシステム「ID Campus」をリリース
- ・当社グループや顧客にとって有益となる提案を募集し、既存の業務や慣習を見直すことを目的とした「これ止めま賞表彰制度」を新設

(注)：当社は、社員が会社の重要な財産のひとつであるとの考えから、「人材」を「人財」と表記していません。

② デジタルトランスフォーメーション(DX、注)によるUP-GradeされたBusiness Modelの展開

近年の急激なデジタル化の流れを受けて、顧客企業は新たなテクノロジーの導入・活用を積極的に進めています。当社グループは、長年蓄積してきた顧客システムに関する業務知識やノウハウをもとに、既存のサービスソリューションにアドバンスド・テクノロジー(RPA、AI、クラウド、サイバーセキュリティ、IoT等のデジタル技術や、ITサービスマネジメントやアジャイル等の高度マネジメント手法)を組み合わせることで、顧客ニーズにあった付加価値の高い、UP-Gradeされたサービスモデルを提供します。

こうしたサービスモデルの実現に向けて、この3か年は技術者育成に重点をおき、積極的に教育投資を行なっています。また、従来のサービスをより上流工程へとシフトすることで、人月型ビジネスから成果報酬型ビジネスへ転換を図ります。既存事業の拡大にくわえ、新規領域への積極的な投資を行い、競争優位性を高め、収益性向上を図ります。

取組み実績は以下のとおりです。

- ・ID社が、鳥取県米子市にIDクラウドマネージドセンターを新設し、クラウド環境の設計および構築、移行後の運用保守までをサポートする「マルチクラウドソリューションサービス ID-Cross」の提供を開始
- ・ニューノーマル適応に向けた新たなマーケティング戦略の立案や、技術動向等の情報収集、新規商材の発掘や販売を推進するため、ID社にマーケティング部を新設
- ・株式会社DXコンサルティング(以下、「DX社」)が、国際的な試験機関であるEXIN社の「EXIN BCS Artificial Intelligence (AI) 人工知能 Foundation」資格に対応した認定コースを日本で初めて開講
- ・ID社が、遠隔作業支援システムIDEye(アイディアイ)に新機能を追加し、作業効率の大幅な向上を実現
- ・ID社が、高度なセキュリティ製品であるSeceon OTMを活用した「ネットワーク監視&インシデント対応サービスNDR(Network Detection and Response)」の提供を開始
- ・DX社が、業務支援ツール(ITサービスマネジメントツール等)をリモートでも導入可能な「らくらく導入支援サービス」を開始
- ・ID社が、次世代のサイバーセキュリティテクノロジーに関する業界最大級のカンファレンス「PALO ALTO NETWORKS DAY 2020 VIRTUAL」にて、バーチャルブースの展示や講演を実施

- ・株式会社プライドが、顧客のDXにつながる独自の метод論に基づくコンサルティングサービスを評価され、情報システム学会主催の浦昭二記念賞(実践賞)を受賞
- ・DX社が、マルチベンダ環境下でのITシステムの開発・運用を最適化するフレームワークである、SIAM®(サービス統合管理)の上位コースを開講
- ・ID社が、官民さまざまな分野の識者が参加し、最新の情報セキュリティトレンドを紹介するMcAfee社主催のカンファレンス「2020 MPOWER Cybersecurity Summit」に協賛、バーチャルブースの展示を実施

(注) : デジタルトランスフォーメーションとは、既存のサービスソリューションに、RPAやAI、IoTなどアドバンスド・テクノロジー(先端技術)を組み合わせることで、既存ビジネスを変革すること。

③ ESGの推進

当社は情報サービスの提供を通じて社会課題の解決に積極的に取り組むとともに、持続的な成長および社会価値の創造を目指します。ESG推進部を立ち上げ、環境、社会、ガバナンスの各分野での取組みを強化することで、顧客、株主、従業員などすべてのステークホルダーとともに成長・発展していきけるよう努めています。

取組み実績は以下のとおりです。

- ・当社グループの内部統制体制の整備・運用状況を定期的に評価し、必要な改善措置を議論・検討することを目的として、グループ内部統制会議を設置
- ・コミュニケーションの活発化や新たなイノベーションの創出を図るため、フリーアドレスオフィス「THE Forest Room」を開設
- ・リモートアクセスサービスの利用やサテライトオフィスの活用により、社員の多様な働き方をサポート
- ・従業員の健康課題を重点テーマとして取り上げ、生活習慣予防セミナーの開催や、歩行習慣アプリの導入により健康経営への取組みを強化
- ・従業員の環境意識を強化し、生活環境の維持・向上につなげるため、IDグループ環境強化月間「Happy Earth Challenge」を実施
- ・新型コロナウイルス感染拡大により活動を制限されている芸術家を支援するため、演奏動画をホームページにて公開
- ・「IDグループ献血DAY」を開催し、日本赤十字社により献血サポーターに認定
- ・慶應義塾大学に対してCOVID-19の研究費を寄付
- ・未来の情報産業を支える人材の発掘・育成に寄与するため、情報オリンピック日本委員会の活動に協賛
- ・艾迪系統開発(武漢)有限公司(以下、「ID武漢」)が、中国の華中科技大学に対し新型コロナウイルス感染対策に向けた衛生用品を寄付
- ・ID武漢が、中国東湖磨山景区にて従業員による清掃活動を実施

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、現金及び預金の増加12億91百万円、3件のM&Aによるのれんの増加11億43百万円および投資有価証券の増加2億74百万円などにより、前連結会計年度末に比べ26億4百万円増加し、178億54百万円となりました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債の部は、賞与引当金は前期末は6ヶ月分、当期末は3ヶ月分の引当などにより7億24百万円減少しましたが、3件のM&Aの資金調達もあり有利子負債が25億83百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ19億59百万円増加し、84億78百万円となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、期末および中間配当金支払5億71百万円による減少がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益7億81百万円およびその他有価証券評価差額金の増加1億40百万円などにより、前連結会計年度末に比べ6億45百万円増加し、93億76百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2020年5月15日に公表した2021年3月期通期(2020年4月1日～2021年3月31日)の連結業績予想を修正しました。詳細は、本日(2021年2月9日)公表した「通期業績予想の修正、固定資産の譲渡および特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,689,877	5,981,292
受取手形及び売掛金	4,250,528	3,987,359
仕掛品	18,904	217,520
その他	1,156,979	577,211
貸倒引当金	—	△40,068
流動資産合計	10,116,289	10,723,316
固定資産		
有形固定資産	1,734,054	2,089,363
無形固定資産		
のれん	1,164,231	2,307,243
ソフトウェア	84,328	86,844
その他	742	830
無形固定資産合計	1,249,301	2,394,918
投資その他の資産		
投資有価証券	1,139,311	1,413,462
繰延税金資産	512,200	567,220
その他	506,015	673,795
貸倒引当金	△7,500	△7,500
投資その他の資産合計	2,150,027	2,646,978
固定資産合計	5,133,383	7,131,260
資産合計	15,249,673	17,854,577
負債の部		
流動負債		
買掛金	901,141	850,542
短期借入金	360,000	2,420,000
1年内返済予定の長期借入金	499,600	612,429
未払法人税等	919,004	202,280
賞与引当金	1,094,196	369,946
役員賞与引当金	42,325	26,198
その他	2,040,995	2,595,831
流動負債合計	5,857,263	7,077,228
固定負債		
社債	—	157,000
長期借入金	249,800	497,941
繰延税金負債	157,800	228,866
役員退職慰労引当金	16,413	124,542
退職給付に係る負債	30,927	175,707
その他	206,925	216,938
固定負債合計	661,867	1,400,996
負債合計	6,519,130	8,478,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	567,587	735,626
利益剰余金	7,502,863	7,713,009
自己株式	△443,682	△321,648
株主資本合計	8,219,113	8,719,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	395,479	535,909
為替換算調整勘定	74,194	69,932
退職給付に係る調整累計額	997	3,265
その他の包括利益累計額合計	470,671	609,107
新株予約権	8,937	8,072
非支配株主持分	31,820	39,840
純資産合計	8,730,542	9,376,352
負債純資産合計	15,249,673	17,854,577

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	19,538,893	18,330,864
売上原価	14,687,913	13,877,729
売上総利益	4,850,979	4,453,135
販売費及び一般管理費	3,131,738	3,506,341
営業利益	1,719,240	946,793
営業外収益		
受取利息	3,719	2,159
受取配当金	22,625	20,265
助成金収入	2,879	63,360
その他	35,552	42,623
営業外収益合計	64,777	128,408
営業外費用		
支払利息	9,947	11,977
コミットメントライン手数料	17,084	17,116
為替差損	3,057	9,053
その他	1,280	1,906
営業外費用合計	31,368	40,053
経常利益	1,752,649	1,035,148
特別利益		
固定資産売却益	1,068	1,356
投資有価証券売却益	38,886	309,635
その他	115	—
特別利益合計	40,070	310,991
特別損失		
固定資産売却損	—	5,499
固定資産除却損	114	147
その他	—	13
特別損失合計	114	5,660
税金等調整前四半期純利益	1,792,604	1,340,480
法人税、住民税及び事業税	444,674	360,367
法人税等調整額	249,728	187,126
法人税等合計	694,402	547,493
四半期純利益	1,098,202	792,986
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,945	11,028
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,090,256	781,958

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	1,098,202	792,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,265	140,429
為替換算調整勘定	△14,150	△4,262
退職給付に係る調整額	2,007	2,268
その他の包括利益合計	52,121	138,435
四半期包括利益	1,150,323	931,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,142,378	920,393
非支配株主に係る四半期包括利益	7,945	11,028

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当社は、株式会社ウィズ・ホールディングス(以下、WHD社)と締結した株式譲渡契約および株式交換契約に基づき、WHD社を2021年1月4日付で子会社化、2021年1月27日付で完全子会社化しました。

当第3四半期連結会計期間において、2020年12月31日をみなし取得日として、WHD社を連結の範囲に含めています。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社グループの取締役および執行役員(以下、「取締役等」といいます。)を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、当社グループの従業員を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(J-E SOP)」を導入しています。

(1) 取引の概要

役員向け株式給付信託については、2015年4月30日開催の取締役会において役員報酬として決議され、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社グループの取締役等に対して、当社グループが定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社グループの取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

また、株式給付信託(J-E SOP)については、予め当社グループが定めた株式給付規程に基づき、当社グループの従業員が一定の条件を満たした場合に当該従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社グループは、従業員の勤続年数や昇格に応じてポイントを付与し、従業員に付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

当第3四半期連結会計期間末において、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)が保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示し、帳簿価額は前連結会計年度149,179千円、当第3四半期連結会計期間135,344千円、株式数は前連結会計年度282,227株、当第3四半期連結会計期間246,990株です。